



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	17,242	2.2	4,678	13.9	4,133	△3.8	2,635	△9.5
25年3月期第1四半期	16,875	3.2	4,108	3.5	4,296	11.1	2,913	1.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,731百万円 (12.4%) 25年3月期第1四半期 4,209百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	29.90	29.89
25年3月期第1四半期	32.96	32.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	108,357	51,530	47.3
25年3月期	97,425	48,982	50.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 51,288百万円 25年3月期 48,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	7.3	9,100	7.1	9,100	1.8	5,300	△5.2	60.12
通期	79,700	7.4	21,500	6.4	21,400	8.9	13,300	6.1	150.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	89,065,301 株	25年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	912,838 株	25年3月期	912,807 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	88,152,487 株	25年3月期1Q	88,402,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、ユーロ圏においては、2013年1-3月期までGDP成長率が6四半期連続のマイナスとなり、消費環境も一層厳しい状況が続きました。米国においては雇用情勢の好転や株高に支えられ個人消費が順調に推移いたしました。また、中国をはじめとしたアジア各国においては、中国のGDP成長率が市場の予想を下回ったことで一部懸念はあるもののアジア全体ではしっかりした景況でありました。

一方、国内においては、アベノミクスへの期待から株高による資産効果や消費マインドの押し上げ効果により、個人消費は着実に回復傾向を辿りました。

このような状況の中、当社グループは、厳しい環境の欧州、成長著しい米州、新体制で新たな飛躍に向かうアジア、成熟市場である日本、それぞれ各地域の成長ステージにあわせた戦略をとってまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は172億円（前年同期比2.2%増）となりました。この主な増収要因は、北米をはじめ中南米、アジア各国の好調な海外ライセンスビジネスによるものであります。営業利益は46億円（同13.9%増）と4期連続の第1四半期最高益更新となりました。この増益要因は、前述のとおり海外ライセンス事業の増収により利益率の高いロイヤリティ収入比率が前期40.3%から45.3%と5.0%上昇し、売上総利益率が2.9%改善したことによるものであります。

経常利益は、為替変動(円高)による影響を抑制するための為替予約が急激な円安により為替差損として6億円発生し41億円（同3.8%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前期計上した投資有価証券評価損、及び本社移転費用の計上がなかったことにより、41億円（同5.4%増）となりました。

四半期純利益は、税効果による繰延税金資産の取崩しが増加したことにより26億円（同9.5%減）となりました。なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期の対象期間は、2013年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益(営業利益)			
		前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
日本	物販その他	89	83	5	6.4%	28	28	0	3.3%
	ロイヤリティ	20	19	1	4.8%				
	計	110	103	6	6.1%				
欧州	物販その他	1	0	1	74.9%	7	6	0	9.6%
	ロイヤリティ	20	20	0	0.1%				
	計	22	21	1	6.6%				
北米	物販その他	3	4	0	8.7%	6	9	2	31.1%
	ロイヤリティ	16	20	4	24.6%				
	計	20	24	4	21.7%				
南米 (ブラジル)	物販その他	0	0	0	36.8%	0	1	0	134.8%
	ロイヤリティ	2	5	2	94.7%				
	計	2	5	2	91.5%				
アジア	物販その他	5	6	0	9.3%	2	4	2	93.3%
	ロイヤリティ	6	11	4	64.8%				
	計	12	17	4	40.0%				
調整額		-	-	-	-	4	4	0	-
連結	物販その他	100	94	6	6.3%	41	46	5	13.9%
	ロイヤリティ	68	78	10	14.8%				
	計	168	172	3	2.2%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去しております。

日本：売上高103億円(前年同期比6.1%減)、営業利益28億円(同3.3%増)

減収増益の主な要因は、国内ライセンス事業が国内消費の低迷によるライセンシーの在庫調整により売上が伸び悩んだことから減収となりましたが、北米を中心とした海外子会社からのマスターライセンス収入が大幅に増加し増益となったことによります。

国内ライセンス事業は、主力のアパレル、雑貨類の他にゲーム関連商品が前年同期の大口案件を埋めきれず減収となりました。国内物販事業は、厳しい競争環境の下、海外観光客の増加や、都心店舗を中心にハローキティやマイメロディの大人向け(大学生やOL層)商品が好調だったこと、さらに、新キャラクター「ぼんぼんりぼん」があらたに加わったこと等により、既存店の売上高(直営店及び百貨店の当社直営ショップベース)は前年同期比101.7%となりましたが、稼働店舗数が減少したことにより事業全体では若干の減収減益となりました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドではゴールデンウィーク期間の夜間集客が伸びたことや、さらに企業タイアップ等のイベント集客が奏功して、入場者数は84千人(前年同期比7.9%増)となりましたが、単価が減少したことにより、若干の収益改善にとどまりました。東京多摩市のサンリオピューロランドにおける当期間の入場者数は、国内の団体等の利用者は減少いたしましたが、イベントやプロモーションの実施と円安による海外からのお客様の利用が増えたことにより前期を7千人上回り159千人(前年同期比5.2%増)となりました。しかしながら、今年7月20日オープンに向けたSanrio Townのリニューアル工事のため一部施設の営業を休止していたことから減収となったことや、経費が増加したことにより減益となりました。その結果、テーマパーク事業全体では、売上高10億円(前年同期比6.5%減)、営業損失2億円とほぼ前年並みとなりました。

欧州：売上高21億円(前年同期比6.6%減)、営業利益6億円(同9.6%減)

欧州は、引き続き欧州債務危機による消費環境の厳しさから減収減益となりました。現地通貨ベースでのドイツ子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比15.5%減、物販事業を加えた全体では同21.1%の減収となりましたが、円安により円貨では、19億円(前年同期比9.6%減)、営業利益は6億円(同15.8%減)に止まりました。地域的には特に、イタリア、フランス、ドイツ、スペインの欧州主要国が、ライセンシーの在庫圧縮等の影響により引き続き低迷しましたが、一方、英国や不振の主要国を補うべく拡大戦略をとっている中東、オセアニア、南アフリカでは好調に推移いたしました。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具を中心に全般的に減少しましたが、靴、出版物は増加となりました。

北米：売上高24億円(前年同期比21.7%増)、営業利益9億円(同31.1%増)

米国では、順調な個人消費に支えられ、主要な大手チェーンストアにおける販売が順調に伸びました。現地通貨ベースでのライセンス収入は、前年同期比9.1%の増収となりました。カテゴリーとしては、特に玩具、家電、パーティーグッズ等が伸びました。また、出版物や食料品等の新規カテゴリーも大きく伸びました。物販の売上高は、同6.1%の減収となりました。

営業利益はライセンス収入が伸びたことにより営業利益率が大きく改善し現地通貨ベースでは前年同期比16.0%、また、円安効果により円貨ベースでは同31.1%の増益となりました。

南米：売上高5億円(前年同期比91.5%増)、営業利益1億円(同134.8%増)

ブラジルを中心とした南米は、大幅な増収増益でありました。その主な要因は、前期から本格的にエージェントを活用したことによりメキシコをはじめチリやペルー、コロンビア等が大幅に伸長、アルゼンチンも堅調に推移したことによります。ブラジルは、南米における最大の市場でしたがインフレの進行に伴う消費不況の影響で低迷の状態が続いたことからメキシコが最大となりました。カテゴリーとしては、大幅に伸びたアパレルの他に家電や携帯電話、アクセサリ、バッグ等が伸びました。

アジア：売上高17億円(前年同期比40.0%増)、営業利益4億円(同93.3%増)

アジア地域の当第1四半期は、香港、韓国、中国、台湾のすべての地域で増収増益となりました。香港では、前期に新たな成長ステージに向けて、効率性追求から世界中の海外製造拠点とし製造部門の統一を図り、さらにライセンス事業の強化を目指し組織を改編いたしました。その結果、香港地域をはじめタイ、シンガポール、マレーシア等、東南アジア向け物販やライセンス事業が大幅に成長し、欧州向け商品の輸出が減少しましたが、香港子会社の事業全体では増収増益になりました。ライセンス事業では、ギフト雑貨、アクセサリ、そして企業向けセールス・プロモーション等が大幅に増えました。

韓国では、現地合弁企業との契約を一昨年11月に解除後、当社子会社の直接的な市場の再生及び拡大戦略を推し進めた結果、前期に引き続き大幅な成長をいたしました。カテゴリーにおいても文具、靴、アパレル、日用品が大きく伸びました。

台湾では、コンビニ向けのプロモーションイベントに加え、オリジナル商品の企画提案による新たなライセンス形態がコンビニ向けに拡大したことが大きな増収増益に導きました。さらに、ファッション、文房具、生活雑貨関連のライセンスも伸びました。

中国では、マスターライセンス契約先である香港のLi&FungグループのK T L社からの収入が中国全体の80%を超え、順調に中国市場の開拓が進み、ライセンシー数も大幅に増加いたしました。カテゴリーも昨年トップのアパレルに代わってアクセサリー関連が伸び、成長のすそ野が拡大いたしました。さらにK T L社にマスターライセンスしたことにより、人件費を含む経費が減少し増収増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	16,062	413	16,475	5,107
（前年同期比増減％）	15.5	78.1	21.1	26.5
英国 千GBP	1,157		1,157	250
（前年同期比増減％）	36.0		36.0	480.5
北米 千USD	23,097	4,460	27,557	9,967
（前年同期比増減％）	9.1	6.1	6.4	16.0
南米 千BRL	11,534	94	11,628	3,389
（前年同期比増減％）	89.8	39.8	86.6	131.1
香港 千HKD	25,405	62,936	88,341	13,712
（前年同期比増減％）	21.0	4.1	8.5	18.2
台湾 千NTD	91,195	3,012	94,207	23,133
（前年同期比増減％）	29.3	19.2	26.8	52.8
韓国 千KRW	3,242,742	31,435	3,274,177	1,430,728
（前年同期比増減％）	168.5	84.3	132.5	330.3
上海 千CNY	19,677		19,677	7,995
（前年同期比増減％）	19.7		19.3	65.5

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,083億円で前連結会計年度末比109億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の103億円です。負債の部は568億円で83億円増加いたしました。主な増加項目は、ロイヤリティ前受金等の増加により流動負債のその他が42億円、社債（1年内償還予定含む）17億円、長期借入金25億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による利益剰余金26億円、為替換算調整勘定のマイナス額の減少による19億円の増加と、配当金の支払による利益剰余金の22億円の減少により、515億円と25億円増加いたしました。自己資本比率は47.3%と前連結会計年度末比2.8ポイント減少いたしました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は前述のとおり、欧州を除く海外ライセンス事業の好調により4期連続で第1四半期における営業利益の最高値を更新いたしました。前期に引き続き好調な米国市場に加えて、メキシコを中心に大躍進の中南米さらにアジアの成長が今後見込まれます。しかしながら、足元の為替の状況は変動幅が大きく不安定な状況で推移しておりますことから、そのリスクを考慮して、平成25年5月15日公表しましたこれまでの第2四半期累計期間及び通期の業績予想については据え置くことといたしました。

（参考）

海外地域別損益～第1四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H23/6	H24/6	増減率 (%)	H25/6	増減率 (%)	H23/6	H24/6	増減率 (%)	H25/6	増減率 (%)
北米	米国	1,257	2,046	62.7	2,490	21.7	306	691	125.5	907	31.1
南米	ブラジル	202	272	34.8	521	91.5	0	65	-	154	134.8
アジア	香港	911	743	18.5	896	20.6	118	118	0.3	160	35.6
	台湾	196	195	0.8	281	44.3	16	40	138.3	71	77.6
	韓国	56	98	75.1	274	179.4	16	23	38.8	120	415.8
	中国	216	204	5.6	284	39.3	69	60	12.5	117	93.0
小計		1,381	1,241	10.1	1,737	40.0	221	242	9.8	469	93.3
欧州	ドイツ	2,939	2,190	25.5	1,979	9.6	994	729	26.7	613	15.8
	英国	-	106	-	166	56.9	-	5	-	50	834.6
小計		2,939	2,297	21.8	2,146	6.6	994	734	26.1	664	9.6
合計		5,780	5,857	1.3	6,896	17.7	1,522	1,735	14.0	2,195	26.5

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	45,976
受取手形及び売掛金	10,752	11,184
商品及び製品	2,950	3,089
仕掛品	25	36
原材料及び貯蔵品	135	128
その他	6,273	5,770
貸倒引当金	92	73
流動資産合計	55,672	66,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,400	6,386
土地	10,035	10,128
その他（純額）	1,212	1,735
有形固定資産合計	17,648	18,251
無形固定資産		
	4,000	4,016
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,037	1,830
その他	18,934	18,994
貸倒引当金	981	981
投資その他の資産合計	19,989	19,843
固定資産合計	41,638	42,111
繰延資産	115	133
資産合計	97,425	108,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,481	3,905
短期借入金	9,324	9,959
未払法人税等	1,168	732
賞与引当金	395	681
返品調整引当金	49	43
その他	9,460	13,747
流動負債合計	24,879	29,069
固定負債		
社債	4,765	6,410
長期借入金	9,496	12,088
退職給付引当金	6,011	5,848
役員退職慰労引当金	520	527
債務保証損失引当金	58	53
その他	2,711	2,828
固定負債合計	23,563	27,757
負債合計	48,443	56,826

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,418
利益剰余金	41,186	41,617
自己株式	1,884	1,885
株主資本合計	52,719	53,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	651
繰延ヘッジ損益	15	15
為替換算調整勘定	4,465	2,528
その他の包括利益累計額合計	3,942	1,862
新株予約権	119	140
少数株主持分	85	101
純資産合計	48,982	51,530
負債純資産合計	97,425	108,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,875	17,242
売上原価	5,682	5,290
売上総利益	11,192	11,951
返品調整引当金戻入額	13	6
差引売上総利益	11,205	11,957
販売費及び一般管理費	7,097	7,278
営業利益	4,108	4,678
営業外収益		
受取利息	74	65
受取配当金	17	63
為替差益	180	-
貸倒引当金戻入額	14	23
その他	69	83
営業外収益合計	356	236
営業外費用		
支払利息	113	92
為替差損	-	633
その他	54	55
営業外費用合計	168	781
経常利益	4,296	4,133
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58
債務保証損失引当金戻入額	5	-
特別利益合計	5	58
特別損失		
固定資産処分損	23	33
投資有価証券評価損	189	-
事務所移転費用	138	-
その他	8	3
特別損失合計	359	37
税金等調整前四半期純利益	3,942	4,153
法人税、住民税及び事業税	731	819
法人税等調整額	293	692
法人税等合計	1,024	1,512
少数株主損益調整前四半期純利益	2,917	2,641
少数株主利益	4	5
四半期純利益	2,913	2,635

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,917	2,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	143
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	1,623	1,946
その他の包括利益合計	1,291	2,089
四半期包括利益	4,209	4,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,202	4,715
少数株主に係る四半期包括利益	7	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,018	2,297	2,046	272	1,241	16,875	-	16,875
（うちロイヤリティ売上高）	(2,078)	(2,099)	(1,676)	(265)	(685)	(6,805)	(-)	(6,805)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,448	0	14	6	93	2,563	2,563	-
（うちロイヤリティ売上高）	(2,426)	(0)	(0)	(6)	(7)	(2,441)	(2,441)	(-)
計	13,466	2,297	2,060	279	1,335	19,439	2,563	16,875
セグメント利益	2,806	734	691	65	242	4,541	433	4,108

- (注) 1. セグメント利益の調整額 433百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、4百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,346	2,146	2,490	521	1,737	17,242	-	17,242
（うちロイヤリティ売上高）	(1,977)	(2,096)	(2,088)	(517)	(1,130)	(7,810)	(-)	(7,810)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,771	0	18	8	150	2,949	2,949	-
（うちロイヤリティ売上高）	(2,648)	(0)	(14)	(8)	(9)	(2,682)	(2,682)	(-)
計	13,118	2,147	2,508	530	1,887	20,191	2,949	17,242
セグメント利益	2,899	664	907	154	469	5,094	416	4,678

(注) 1. セグメント利益の調整額 416百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。